

令和6年度
事業計画

一般社団法人
都市環境エネルギー協会

目 次

I. 令和5年度事業の総括

II. 令和6年度活動方針

III. 令和6年度の取組み概要

1. 第6次活動計画(2022年度～2024年度)最終年と
第7次活動計画(2025年度～2027年度)の策定
2. BCDカーボンハーフ事業化委員会(案)等の推進
3. 協会シンポジウムの開催

IV. 令和6年度の具体的展開

1. 調査研究事業
 - (1) 国・自治体等からの委託調査事業
 - (2) 特別研究事業
 - ①BCD事業化推進特別本委員会
 - (3) 自主研究事業
 - ①地点熱供給のデータベース化の取組みについて
 - ②エネルギーシステム研究会
 - ③調査結果・技術資産の公開
 - (4) 海外視察の検討
2. 技術活用事業
 - (1) 技術研修会
 - (2) 便覧データ蓄積と分析
3. 導入支援事業
 - (1) 国・主要自治体への提言
 - (2) 地方自治体への導入支援
 - (3) 他団体との意見交換等
 - (4) 海外への導入支援
4. 普及啓発事業
 - (1) 都市環境エネルギーシンポジウム
 - (2) 海外インフラ勉強会
5. 活動PR事業
 - (1) 機関誌の発行
 - (2) ホームページの運営
 - (3) メールマガジンの発行
 - (4) アニュアルレポートの発行
6. 第6次活動計画のフォロー

V. 実行体制

I. 令和5年度事業の総括

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染で自粛を余儀なくされていた協会の諸活動も徐々に再開していく年であった。総会後の懇親会は開催しなかったものの、通常総会は3年ぶりにリアルで開催し、賀詞交換会も3年ぶりにリアルで開催した。例年開催している協会シンポジウムは、品川において、基調講演に京都大学大学院の諸富徹教授をお招きし、124名参加という盛況であった。その他各委員会もWebとのハイブリッド開催にしながらの協会運営となった。

元旦には能登半島地震が発生し、改めて地震・台風等の自然災害が多い我が国において、BCD構築が重要であり、喫緊の課題であることを再認識させられた。

調査関係においては、BCD事業化委員会・BCD特別委員会等の活動を挙げることができる。協会としてBCD事業化に向けた具体的プロジェクトに資する検討を、各BCD事業化委員会の中で行い、具体的な実施方針・提言等について議論した。また、カーボンニュートラルな都市づくりに向けて、都市における排熱の有効利用等について議論した。各委員会のオブザーバーとして、国交省を始めとして、中央区・川口市・横浜市・神戸市・福岡市等の地方自治体にも参加してもらい、活発な意見交換を行い、それぞれ調査報告書を取りまとめた。

会員・非会員に向けての普及啓発活動においては、11/30に上述の「都市環境エネルギーシンポジウム」を品川において盛況に開催することができた。また、1・2月に技術研修会をリアル参加・ライブ配信・録画配信という形で開催し、熱供給事業者のプラント関係者等、多くが参加した。

平成25年度に改訂した技術手引書についても順調に販売を続け、今年度も既に19冊を販売・贈呈し、発行から累計で611冊を販売・贈呈し、順調に普及している。

11月には、会員企業も参加し、シンガポール・UAEからの水素・アンモニアサプライチェーン調査を実施し、有益な知見を得ることができた。

令和5年度は第6次活動計画(2022～2024年度)の2年目に当たる年であった。次年度以降も引き続き、第6次活動計画に基づく取り組みを進めていく。

令和6年度は、新たに第7次活動計画を策定し、過去に実施できたこと、できなかったこと、それぞれについて総括しながら、次年度につなげていく。

II. 令和6年度活動方針

2030年カーボンハーフ、2050年のカーボンニュートラル社会に向けて、積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという信念のもとで、当協会も水素エネルギーの利用促進・排熱の有効活用・分散型スマートエネルギーネットワークの構築等の調査研究・提言を通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していく。

台風被害や、北海道胆振東部地震による北海道全土のブラックアウト、今年に入ってからの能登半島地震等、自然災害による広域的被害をもたらす事態が出現している。地震・台風等の自然災害が頻発する日本の都市機能集積地における「安全・安心」に寄与するため、BCD機能強化のための調査・提言を進める。

当協会は従来からエネルギーのベストミックスとして、都市において「熱」を賢く活用することの重要性を訴え、最終エネルギー需要の半分を占める「熱エネルギー」の面的利用の普及促進に貢献してきたが、低炭素・脱炭素社会の実現に向けて、熱の有効利用・エネルギーの面的活用の推進・再生可能エネルギーの活用についても、引き続き調査・研究を行う。

国土交通省・経済産業省・環境省などの関係省庁、東京都などの地方自治体、コージェネ財団・日本熱供給事業協会などの関係諸団体と緊密に連携を図り、今年度も(排)熱の有効利用・水素エネルギーの利用促進・スマートエネルギーネットワークの構築等を力強く働きかけていく。

III. 令和6年度の取組み概要

1. 第6次活動計画(2022年度～2024年度)最終年と第7次活動計画(2025年度～2027年度)の策定

改めて、国・主要自治体・他団体との連携強化、広報活動のより一層の戦略化とシンパの形成、協会体制強化等に取り組む。また、今後のカーボンニュートラル化への取り組みを進め、第7次活動計画を策定する。

2. BCDカーボンハーフ事業化委員会(仮称)等の推進

前年度に引き続いて、災害に強い業務継続街区(BCD)構築に向けた具体的案件と事業主体の形成のため、「BCD事業化推進特別本委員会(副理事長会議)」で承認を得て、「BCDカーボンハーフ事業化委員会」「BCD事業化特別委員会」「BCD特別委員会」(いずれも仮称)等を開催し、会員参加型の検討を行う。

3. 協会シンポジウムの開催

今年度は東京において、前年度に引き続いて、研究者・学識経験者・国交省・民間企業代表を講演者に、カーボンニュートラルとBCDを考えるシンポジウムを開催する。

IV. 令和6年度の具体的展開

1. 調査研究事業

(1) 国・自治体からの委託調査事業

今年度も国交省を始め、下記の受託調査の入札に参画していく。

内容	戦略(案)
国土交通省からの委託調査事業	国土交通省 都市局 市街地整備課との活動を通じて、受託調査のシーズ・ニーズ(まちづくり活動)の動向と取り組みについて、国土交通省の求める方向性を探る。
経済産業省からの委託調査事業	小規模調査からスタートして、受託実績を作る。
地方自治体からの委託調査事業	特別会員を中心とした地方自治体のニーズを探る。
委託調査等を契機とした地方への領域拡大	ニーズのある自治体については、新たに特別会員への入会勧誘をしていく。

(2) 特別研究事業

①BCD 事業化推進特別本委員会

我が国は、2030年までに温室効果ガスを46%削減し、2050年にカーボンニュートラルを宣言し、国を挙げて取り組んでおり、東京都、横浜市等の約900自治体が、脱炭素社会実現に向けて、ゼロカーボンシティを表明している。

本委員会は、2018年に設置し、東日本大震災以降、地震並びに自然災害等への強靱化として、「BCP対応型自立分散エネルギー供給システム」による業務継続地区(BCD)構築が急務として、実現に向けた検討を推進してきた。併せて、民生用エネルギー消費割合の高い都市域では、地域レベルでの清掃工場等排熱利活用とCGS併用による熱エネルギー面的利用とマイクログリッド配電網導入を検討し、都市のカーボンニュートラルに大きく貢献することが明らかになった。その導入実現には技術、法制度、経済、事業面等の課題を有し、事業化の大きな鍵となっている。

本年度は、昨年度に引き続き、こうした社会の要望に応えるべく、都市の強靱化とカーボンニュートラル実現にむけて、今日的視点を踏まえて、地域特性等を考慮し事業化にむけて事業推進方策と事業主体形成等に資する検討を行う。

各プロジェクトとも、国交省・自治体との連携を強める活動を指向していく。

令和6年度の対象地域については、現在詳細を検討中である。

参考までに、令和5年度に実施した対象地域を下記に付す。

《BCD 事業化委員会》

委員会(地区)名	国・自治体参加状況等
① 中央区カーボンニュートラル	オブザーバーとして、環境省・中央区が参加。
② 新宿新都心地区カーボンニュートラル	オブザーバーとして環境省が参加。
③ 大阪夢洲地区カーボンニュートラル	
④ 富山市西町北総曲輪地区	(現在検討中)
⑤ 名古屋金山駅周辺	(現在検討中)
⑥ 横浜都心臨海部カーボンニュートラル	オブザーバーとして横浜市が参加。
⑦ 神戸三宮駅周辺カーボンニュートラル	オブザーバーとして国土交通省、神戸市が参加。

《BCD 特別委員会》

委員会(地区)名	自治体参加状況等
① リニア駅周辺	(現在検討中)
② 川口市役所周辺	オブザーバーとして川口市が参加。
③ 福岡天神地区カーボンニュートラル(準備委)	オブザーバーとして国土交通省、福岡市が参加。
④ 名古屋都心部カーボンニュートラル(準備委)	

《特別委員会》

委員会(地区)名	国・自治体参加状況等
① EXPO' 25 会場における新エネルギー等導入状況調査委員会	国、大阪府・市等の取り組み状況を含む周辺情報、並びに水素・燃料電池関連施策や技術動向を調査
② 千里中央駅周辺スマートシティ特別委員会	(現在検討中)

(3) 自主研究事業

① 自主研究活動の推進と調査研究成果普及発表会の開催

カーボンニュートラル・水素社会の実現に向けたテーマについて、自主研究WGを中心に議論し、大学横断的な研究を行い、その研究成果を調査研究成果普及発表会等の場を通じて、会員を始め、広く一般に発表する。

② 地点熱供給データベース化の取り組みについて

近年、地域全体のエネルギーの面的利用を図る地域熱供給よりも、再開発地区の当該街区を中心に熱を供給する地点熱供給が主流になっている。従来データベース化されていなかった地点熱供給事業について、データを

収集・分析する取組みを進める。

③エネルギーシステム研究会

エネルギーシステムの設計・運用に係わる技術者同士の情報交換や技術講習などを通じて、エネルギーシステムの将来像、設計・解析手法、改善手法などの技術の育成と普及を図り、カーボンニュートラルな都市づくりに貢献することを目的に、平成27年度に発足させ、活動してきた。最近ではコロナの影響もあり、年1回程度実開催をしているが、今年度も引き続き技術講習会の開催を検討する。

④調査結果・技術資産の公開

調査研究成果の蓄積に関するデータ更新を継続し、可能な範囲でHPでの公開を継続して実施する。

(4) 海外視察の検討

昨年度は、「シンガポール・UAEからの水素・アンモニアサプライチェーン調査」を実施したが、本年は秋に「水素サプライチェーン調査団」を編成し、調査を実施する予定である。今後会員を中心に、参加者を募集していく予定。

2. 技術活用事業

(1) 技術研修会

今後も、都市におけるエネルギー・熱活用の好事例、新技術の有効活用の側面から魅力あるテーマ選定を行い、オンライン、またはハイブリッドで開催する。会員はもとより、地方自治体関係者へのPRを積極的に行い、参加を促進する。

(2) 便覧データ蓄積と分析

日本熱供給事業協会が作成している熱供給事業便覧データの電子データ化を継続する予定がある。公正中立なデータベース整備に努め、協会と会員の共同利用・保有の仕組みを検討する。

3. 導入支援事業

(1) 国・主要自治体への提言

a. 都市の環境エネルギーに関連する関係省庁からの情報収集と意見交換
国土交通省・経済産業省 資源エネルギー庁・環境省・東京都等自治体からの情報収集を引き続き行う。また、重要テーマを定め、関係省庁・東京都等、自治体との意見交換会を企画する。収集した情報を政策立案のソースとして整理し、会員メルマガや各委員会にて情報発信する。

b. 協会リソース活用によるパブリックコメントを通じた政策提言

c. 政策提言に必要となるリソースの整理

他団体との意見交換を中心とし、委員会メンバーの分担によりリソースを集約する。

d. 政策提言に関連する知見の拡充

(2) 地方自治体への導入支援

a. 特定自治体への導入支援

- ・各自治体のニーズ・課題把握を行う。
- ・国の上位計画、先導的事例を自治体にも紹介していく。
- ・自治体のエネルギー政策を支援する。
- ・スマートシティ等に関心がある自治体との関係を強化していく。
- ・先進的エネルギー施策取組自治体との関係を強化する。また、特別会員になっていない場合には、特別会員に勧誘していく。
- ・自治体の要望に応じた導入提案実施によるプロジェクト初動支援を行う。

b. 東京都との意見交換会

過去に第8回目となる東京都環境局・都市整備局との意見交換会を開催し、東京都の『ゼロエミッション戦略』等について有意義な意見交換を行ったのちは、コロナの感染拡大により、開催できていない。今年度は東京都との意見交換会の実開催を検討し、2030年カーボンハーフに向けての議論を深める。

(3) 他団体との意見交換等

コージェネ財団、日本熱供給事業協会と意見交換会を開催し、その中でイベントの共同開催・協業等に関する意見交換をしていく。

(4) 海外への導入支援

JCMに関する研究会、並びに海外のスマートシティ導入支援をしていく。また、JICA、OECC等を通じて、有益な情報収集・情報交換をしていく。

4. 普及啓発事業

(1) 都市環境エネルギーシンポジウム

昨年度は、11月30日に品川にて開催し、124名の参加者があった。今年度も「(仮)2030年地域冷暖房施設のカーボンハーフ・脱炭素化に関する」シンポジウムをテーマに、10月11日に東京で開催する。基調講演は、(一財)日本エネルギー経済研究所の小山 堅専務理事を予定しており、国土交通省大臣官房審議官、東京都、東京ガスからも基調報告をいただく予定である。

5. 活動PR事業

(1) 機関誌の発行

昨年度から有識者を中心とした「機関誌企画委員会」をスタートし、機関誌全般に対する意見出しを行っている。機関誌については、会員サービスの基盤として、引き続き年3回の発行を継続する。

引き続き、新情報の提供、読み応えのある記事の掲載に留意する。
部数・配布先について、継続的に見直しをしていく。
また、将来入会が見込まれる事業者に対して、協会のPRを目的として送付する等の入会戦略にも機動的に活用していく。

(2) ホームページの運営

昨年度ホームページの仕様を一新した。従来通り、協会情報発信の基盤と位置づけ、最新情報をタイムリーに掲載するように努め、協会活動ツールとして積極的に活用していく。

トップページでの迅速な発行周知を行う。

記載内容について、適宜見直しをしていく。

また、新コンテンツの企画・立案による情報提供量増加も検討する。

(3) メールマガジンの発行

(4) アニュアルレポートの発行

従来通り、協会活動内容総括・自主研究概要・シンポジウム概要・技術研修会概要・その他について、分かりやすくまとめて年1回発行する。

6. 第6次活動計画のフォローと第7次活動計画の策定

①第6次活動計画については、運営企画委員会幹事会を中心に、引き続き進捗状況をフォローしていく。

②第6次活動計画の振り返りをし、第7次活動計画を策定していく。

V. 実行体制

(1) 運営企画委員会・幹事会を通じて、各委員会の活動状況等を的確に把握し、オール協会としての活動の活発化を図っていく。

(2) 各委員会の連携、会員の協力の下に進め、必要に応じWGも柔軟に設置する。

(3) 友好団体（日本熱供給事業協会、コージェネ財団等）とのイベント共催、共同WG設置など連携を強化して取り組む。

以上